



よみがえる 神戸

危機と復興契機の地理的不均衡

デビッドW. エジントン 著
香川貴志・久保倫子 共訳



海青社

よみがえる神戸

危機と復興契機の地理的不均衡

デビッド W. エジントン著
香川貴志・久保倫子 共訳



海青社

Reconstructing KOBE

The Geography of Crisis and Opportunity

by

David W. Edgington

translated by

Takashi KAGAWA, and Tomoko KUBO

Cartographer: Eric Leinberger

© UBC Press 2010.

First published 2010. By UBC Press.

(ISBN978-0-7748-1757-8, pbk)

Translated version published 2014. By Kaiseisha Press.

(ISBN978-4-86099-293-4)

日本語での出版に寄せて

この度、拙著『よみがえる神戸—危機と復興契機の地理的不均衡—』が日本で出版される運びとなりましたことは、私にとりまして無上の喜びです。表題が示しますとおり、本書が描き出そうとしたのは、1995年に起こった阪神・淡路大震災からの復興に向けて、神戸が歩んだ軌跡です。日本の皆様に、海外の研究者の視点から描かれる神戸復興の様子に興味を持っていただければ幸いです。また、本書が、2011年に発生した東日本大震災からの復興に向けて、東北地方が歩むこととなる復興の軌跡を理解するための基礎的な資料となれば、著者としてこれ以上望むべきものではありません。ご察しの通り、いま私は東北地方において、その復興への歩みを調査しているところです。東日本大震災がマグニチュード9.0を記録した地震と津波とによって引き起こされた未曾有の災害であったことは言うに及びませんが、北米西海岸のカスカディア地帯においても近未来に同様の災害が起こると予測されています。そして私の居住するカナダのバンクーバーもこの地帯に含まれています。環太平洋火山帯に属するカスカディア地帯では、約500年に一度の頻度で、今回の東日本大震災と同程度の地震が発生しています。カナダのブリティッシュ・コロンビア沿岸部は、AD1700年にマグニチュード9.0の地震を経験しており、リスク分析分野の研究成果によれば今後50年以内に同様の地震が起こる可能性は約30%に上るとされています。もはや、大地震が起こるのかどうかを議論している場合ではないのです。いったいいつ起こるのか、そしてどのようにそれに対処するのが問題とされているのです。このような問題意識に立つとき、阪神・淡路大震災と東日本大震災から日本が復興する過程は、対岸に居住する我々、つまりブリティッシュ・コロンビア州の危機管理にかかわる部門や災害対策にあたる公的機関および民間企業にとって、大変重要な証となることは明らかでありましょう。末筆ながら、本書の翻訳および出版に携わった香川貴志、久保倫子の両氏、ならびに海青社のみなさまには心より感謝を申し上げます。

David W. Edgington

2013年5月、バンクーバーにて

このプレビューでは表示されないページがあります。

序 文

しかし不思議なものです、地震というのは。私たちは足もとの地面というのは堅くて不動のものだと、頭から信じています。「地に足をつける」という言葉もあります。ところがある日突然、そうではないことがわかる。堅固なはずの地面や岩が、まるで液体のようにぐにゃぐにゃになってしまう。

——Murakami, H. 2002. *After the Quake*. (村上春樹『地震の後で』)

荒廃した景観は、稀有で切望されるもの、つまり開発計画が書き込まれるのを待つだけの白地図を、都市計画家たちに提示します。でも、それは実のところ、純然たる白地図ではないのです。そこには、既存の所有権の境界線、せめぎあう利害関係、そして生き残った者たちの記憶が重なり合っているのです。

——Olshansky, R. 2002. "Planning for Disasters"
(オルシャンスキー「災害のための計画」)

私は長い間、阪神大震災に続く神戸の復興の話(6,000を超える生命の損失、200,000軒を超える家々を破壊したエピソード)を語りたいと思っていました(神戸市および阪神地域は 図 0.1 を参照)。神戸の復興についての私の最初の論文は、地震の直後にEdgington(1998)、Edgington, Hutton and Leaf(1999)として世に問いました。災害が1995年1月17日の早朝に起こったとき、私は京都(大震災の被災地域の北東側末端の都市)で家族と一緒に暮らしていました。私たちが暮らしていたアパートは、振動し大きな音を立てました。その直後、京都が震度5の地震(後に地震の規模をマグニチュード7と発表。気象庁発表値はマグニチュード7.3/訳者注記)を経験しており、震央が神戸に近い淡路島付近だったことがラジオで発表されました。被災地への電話は寸断され、ニュースが破壊の詳細を伝え始めるまで少しの間がありました。その日、神戸とその周辺の地面は、疑いなく「液体と同じくらい粥状」になりました。

震災からちょうど10年後、私は勤務先のブリティッシュ・コロンビア大学

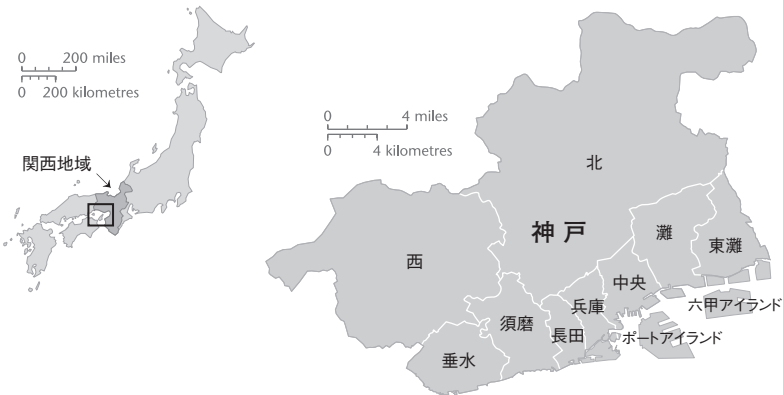


図0.1 日本における阪神地域の位置、および神戸市の行政区分

資料：Fujimori(1980)による。

からサバティカル(研究有給休暇)をもらい、再び家族と一緒に京都で暮らすことになりました。阪神大震災の10周年記念祭が2005年1月に催され、その1カ月の間、神戸で開かれた国連の主要会議において、阪神大震災や他の災害



図 0.2 神戸市の中華街「南京町」(2005年)

写真：D. W. Edgington

についての議論が交わされました。これらの記念祭には、偶然にも2004年のボクシングデー(12月26日)に東南アジアを襲った地震と津波が暗い影を落としました。その後、2005年8月末に、ハリケーン・カトリーナは、生命と器物の大きな損壊を、ニューオーリンズとミシシッピ湾岸全域にもたらしました。2008年の災害ニュースの中では、ミャンマーに壊滅的な被害を及ぼしたサイクロン・ナルギスが注目されます。また、大地震が中国南西部の四川省を襲いました。これら全ての大災害の心象は、日本の阪神地域の復興を徹底的かつ系統的に検証しないといけないという私の確信を再び呼び覚ました。復興への努力については、阪神大震災10周年記念行事が適切なまとめを提示しました。この本で私は、復興が何を達成したのかを明らかにしたかったのです。

今日の神戸では、新しいオフィスビルやマンションが、地震で破壊されたビジネス街や郊外の近隣地区に点在しています。2005年1月、初めて神戸を訪れた者は、あの日の早朝の地震で都市の大部分が瓦礫の山と化したことを想像できませんでした。震災10年後、阪神地域の人口は大地震前の水準まで回復しました。また、南京町の中華街などの見どころを訪ねて、日本中からの観

光客が神戸へ集まるようになりました(図0.2を参照)。しかし、華やかな外面、そして全てがうまく運んでいて通常に戻っているという公式見解とは裏腹に、神戸市と周辺自治体は困難な将来に直面していました。神戸はその物理的な復興を誇りにできますが、問題の多くが残されました。たとえば多くの生存者は、まだ神戸市がほとんど壊滅状態であった頃に社会福祉事業を要求しました。

阪神・淡路大震災(別称で神戸大震災)に関する多くの調査は、建物被害、地震の強さ、そして緊急的な復旧作業について報告しました。それに対して私は、とりわけ損害を受けた近隣の再開発や地域経済の回復などの長期的な再建について研究します。阪神・淡路大震災のような災害は、それらが生じた時には典型的に相当なメディアの注目を浴びますが、それに続く数カ月から数年の間に、地域や人々に何が起こるでしょうか。そして、その何かが起こるとき、人々はどうのようにコミュニティを再建し、いかに生活を回復するのでしょうか。

長期的変化とそのインパクトは、しばしば発展的な研究が求められるために、徐々に記録されなくなります。この研究は、1995年から2005年の間に神戸で行なわれた現地調査、そして神戸の都市計画家、コンサルタント、様々な分野の学者や政府職員に対して私が試みたインタビューに基づくものです。そこでは、1995年の地震が誘発した土地利用変更、都市の統治や景気回復と関係する諸問題に注目します。私は、地震の後の神戸市都市計画局のプランナーたちの目的、目的達成に向けて準備されたステップ、そして復興10カ年計画の実行、これらに照準を合わせて「危険」と「契機」の2つのテーマを調査します。そして私は、神戸における従前の状況の影響、地震のインパクトについての地理学的な特徴、政府による措置の様相、そしてコミュニティの反応、これらを理解するために災害の文脈に由来する枠組を採用します。

神戸の復興の全てを研究することはできません。つまり、健康や医療の問題、そして緊急的援助対応と長期的復興の両方を手伝えるために災害後に集ったボランティアの幾多の役割について、この研究ではほとんど触れていません。加えて、この研究の対象が、個人レベルではなく総体として近隣地区や都市を見据えた復興の影響に限られていることに留意してください。被災者が経験した痛みと苦痛は、この本に反映されていません。神戸の高齢者に山ほど突き付けられた悲惨さを記録するための試みは、この本ではしていません。彼らの多くは

最も脆弱な人々であり、彼らは大災害によって傷を負い続けています。それに対して、神戸の地震から2005年の初頭までの回復に関する私の研究は、その間の大きな出来事、特に政府や地方自治体が果たしたのものや、それらと地元住民との関係に注目します。このテーマについての一般的な文脈で示唆されるように、この本では災害を受けての復興計画の本質的な難しさを明らかにします。都市の長期的な復興の大部分は、緊急的な災害救助や災害除去の準備と関係がないので、そのような問題(本質的な難しさ)が生じてしまいます。とりわけ被災者を落ち着かせるには素早い対応が大切ですが、都市を復興するための計画立案は一層重要です。たとえば、被災者用仮設住宅を建設することは比較的素早く容易に行えるでしょう。しかし、活気に満ちたコミュニティの再建はそう簡単には運びません。冒頭で引用したOlshansky(2002)の記述に注意すると、災害後の復興に際して、大きな契機と難題の両方が都市計画家に突き付けられます。そして、これらがまさに神戸にあったのです。

この研究で私は次のことを主張します。つまり、地震とそれに続いて発生し神戸の数カ所を破壊した火災は、都市計画家たちがそれまで触れられなかった地区再建の機会、そして斬新なインフラ整備事業に向けた政府資金を保証する契機となったことです。神戸市と兵庫県は、阪神地域を若返らせる長期的な計画を発表しました。「フェニックス計画」と総称される一連の計画は、神戸が競争相手に対して先行できるよう大志を抱いて計画されたものです。これらの計画は注目される市街地開発の契機となりました。しかし、それらは(少なくとも最初は)市民によって取り込まれました。彼らは、まだ地震による衝撃を受けており損失を悲しむ状況にあったうえ、傷付きやすく将来に脱力感すら感じていました。このように、神戸の都市計画家たちは、広範におよぶ地域に根差した協議プロセス(日本では「まちづくり」と呼ばれ知られています)を通じて、コミュニティの信頼を取り戻さなければなりませんでした。

私の研究は、日本の都市再開発への特別な方法ゆえに、破壊された近隣地区の再建に関する都市の裁量が、当初から部分的にとっても不足していたことを示しています。また、その分析は、復興結果や回復率が神戸の内部で地域的に際立って異なっていることも示しています。したがって、この災害とその余波のもつ様々な「地理的不均衡」を理解しなければなりません。地震に続く数年

の間、鍵となる「象徴的インフラストラクチャ事業」(震災記念館や新空港のようなもの)は、都市再建の重要な部分となりました。また、これらの大半の事業は順調に完了し、10年の再建期間の終了までに運用を始めました。しかし、設計と実行のいずれにおいても、地域経済の長期的な改善といかに関係させていくのかが不明瞭なのです、

全体として、この研究では、日本のモデルに特有の文化的特性を指摘しつつ、復興の最中で神戸が直面した問題の多くを明らかにします。定義される全ての災害は、しばしば局所的であると言われています。それでも私は、阪神・淡路大震災、そして続いて立案された復興計画から他の日本の都市(そればかりかより一般的に、世界中の他の国々の災害の多い地域)が多くの教訓を学び取れると信じています。それらの教訓は、この本の最終章でまとめられます。とりわけ、阪神・淡路大震災に関する研究は、一方では神戸、他方ではバンクーバーやBC(ブリティッシュ・コロンビア)州のフレーザー川下流域の間に、多くの比較対象を示唆します。また、たとえばバンクーバーと神戸は、ともに約150万人の人口を擁する港湾都市であり、どちらも地震を誘発する断層の上や近くに位置しています。両都市は液状化(地震の後の地盤沈下)に見舞われる広い地域を抱えており、両都市ともに古い建造物と新しい建造物が混在しています。こうした理由で、私は、神戸の経験が私自身の暮らすコミュニティにおける災害準備に活用されることを望んでいます。とりわけ、神戸からの教訓は、大災害からの復興は非常に長期的な過程であり、地震の後における都市の復興は地震が起こる前から考慮され立案されるべきであることを示唆しています。この方向付けは注意深く考えられるべきです。大災害への緊急的対応を計画するだけでは十分ではありません。

最後に4つの技術的な注を記します。第一に、邦貨(円)は1995年に急旋回しました。具体的な為替相場を示すと、1995年1月の1ドル=99.77円が、3月には1ドル=83.69円に高騰し、同年の年末には1ドル=105.75円に下落しています。したがって、地震時の損害額や復興費用の相対的な米ドル価値は概算であると理解してください。

第二に、日本人の名前は、西洋の言葉で発表されたものが英語式で記載されているケースを除いて、日本式の順(姓・名の順)で記しています。

第三に、日本語の言葉が、英語の出版物に付けられた日本の名前のような場合以外では、慣習的なローマ字表現の長音符号を付けていますが、英語の著作で一般的にみられる東京、京都、神戸などでは、長音符号を施していません。

第四に、この研究のデータは、その記述をした時点——2006年末のものです。

災い転じて福となす

——古いことわざ



図0.3 「危機」という漢字が持つ意味

上の文字は漢字で「危険」の象徴である「危
うさ」を意味し、下の文字は「契機(機会)」
を象徴している。

資料: Hadamitzky and Spahn (1981)

「危機」という中国の表意文字は、2つの別個の文字からなっています(図0.3)。最初の文字は「危険」を示していて、もう一つの文字は「契機(機会)」を指します。本来の直訳は、危険な場面ということです。しかし、私たちは危機に直面している時こそ、危険と契機(改善の機会)の両方を認識する必要があります。危険を見出すことは簡単で、契機を見つけるのは困難です。でも、危険と同じように契機も探してみようじゃありませんか。

——神戸の地元計画家とのインタビュー、1995年・夏

私は、我々市民、行政そして市議会との間の緊密な協力のもと、現在の難局を克服して「アーバンリゾート開発計画」をうまく促進することができれば、

人々が誇れる都市として、そして世界中の人々から真に愛される都市として、あたかもフェニックス(不死鳥)のように、神戸がよみがえるだろうと堅く信じています。

——神戸市長 笹山幸俊『神戸市復興計画』序文、1995年6月30日

謝 辞

この研究を行っている間、私は神戸や他の日本の都市に拠点を置く幾多の人々からのお力添えをいただきました。行政機関の職員や地域で活躍しておられる都市計画家の皆さまは言うに及ばず、日本における研究仲間も私を調査現場に案内し、情報や考えを共有してくださいました。なかでも私は、佐々波秀彦(元・立命館大学)、林 清隆(元・名古屋市都市計画局)、渡辺俊一(元・東京理科大学)、矢野桂司(立命館大学)、T. フェルナンデス(国際防災研修センター [神戸])の各氏に大変お世話になりました。また勤務先のブリティッシュ・コロンビア大学の同僚であるT. ハットン、M. リーフ、そしてS. チャンの各氏には、原稿、セミナー、会議などで示唆に富んだ有益な助言をいただきました。加えて、ブリティッシュ・コロンビア大学の大学院に在学していたK. エノキド、T. キタザワ、K. マツモト、E. ヤスイの各氏には、この研究に対して大変な助力をいただきました。この研究を進めるための財政支援は、カナダ人文科学・社会科学会議助成(課題番号：410-2005-0050)に加えて、ブリティッシュ・コロンビア大学の日本研究基金とハンプトン研究助成から得ることができました。また、ブリティッシュ・コロンビア大学の日本研究センターからは、この本の執筆に際しての文献収集に資金的支援をいただきました。さらに、京都の立命館大学国際関係学部では、私の2004年から2005年までのサバティカルの際、日本滞在の宿舎を提供していただきました。3名の匿名校閲者の皆様からは、この本の最初の原稿に対して非常に有益な助言をいただき、不備を修正することができました。ただ、不備や誤解が残っているならば、それは私の責任です。最後に私は、この本の出版にあたって多くの助力を惜しまなかった、ブリティッシュ・コロンビア大学出版会のM. ピッツ、M. ブランドそして編集スタッフに心からの御礼を申し上げます。

このプレビューでは表示されないページがあります。

よみがえる神戸

危機と復興契機の地理的不均衡

目次

日本語での出版に寄せて.....	1
序 文.....	3
謝 辞.....	11
図表一覧.....	16
第1章 序 論	21
本書の構成.....	35
第2章 地震と都市復興	37
2.1 被災後の復興にかかわる諸問題.....	37
2.2 日本の都市計画と行政.....	49
本章のまとめ.....	58
第3章 神戸と阪神地震	59
3.1 地震までの神戸.....	61
3.2 危機をめぐる地理的不均衡.....	74
評 価.....	102
第4章 復興計画の策定と復興への対応	103
4.1 日本政府の行動.....	103
4.2 地方自治体の行動.....	116
評 価.....	129
第5章 反対運動、住民参加、そしてフェニックス計画	131
5.1 住民による反対運動.....	133
5.2 市の対応とまちづくり計画の起こり.....	137
5.3 フェニックス復興計画.....	140
5.4 日本政府による事業の見直し.....	148
評 価.....	152
第6章 近隣地区における事例研究	155
6.1 神戸市西部の新長田地区の場合.....	157
6.2 神戸市東部の森南地区の場合.....	190
評 価.....	206

第7章 象徴的事業と地域経済	211
7.1 象徴的事業のための資金提供.....	212
7.2 神戸の経済、および小企業の苦境.....	218
7.3 ケミカルシューズ製造業.....	224
7.4 新たな産業や企業の誘致.....	229
7.5 神戸空港と神戸市の負債.....	233
評 価.....	239
第8章 結 論	243
8.1 復興10カ年計画は成功したのか?.....	246
8.2 神戸の復興には主に何が影響したのか?.....	256
8.3 危機と復興契機の地理的不均衡.....	258
8.4 日本の都市のための教訓.....	262
8.5 世界の都市のための教訓はあるか?.....	266
結 語.....	267
付 録	
A 阪神地震後の神戸における10年間の復興年譜(1995~2005年).....	271
B 政府による救援と回復の手立て(1995年).....	280
C 地方自治体による主な復興活動(1995年).....	283
注 釈.....	286
文 献.....	313
日本語ターム小辞典.....	339
索 引.....	341
訳者あとがき.....	347

図表一覧

※図表の名称は紙幅の関係で本文中のものと若干異なって表記していることがある。

序 文

図0.1	日本における阪神地域の位置、および神戸市の行政区分	4
図0.2	神戸市の中華街「南京町」(2005年)	5
図0.3	「危機」という漢字が持つ意味	9

第1章 序 論

図1.1	神戸とその周辺地域における激震地域の分布と震央	22
図1.2	神戸とその周辺における震災被害	22
図1.3	神戸を襲った地震による火災	23
図1.4	神戸市須磨区、長田区、兵庫区で生じた大火災の類焼範囲	24
表1.1	阪神地震によってもたらされた被害の全体像	25
図1.5	地震と火災で被害を受けた建造物	26
表1.2	神戸市の行政区別にみた地震による被災者と損害の分布状況	28
図1.6	阪神地域における死者と被害の状況	29
図1.7	性別・年齢別にみた神戸市における死者の内訳	30
図1.8	行政区別にみた神戸市の住宅減失	31
図1.9	住宅建築年別にみた神戸市の住宅減失	31
表1.3	阪神地震で生じた損害の修復に必要な見積額(兵庫県域)	32

第2章 地震と都市復興

図2.1	Kates and Pijawka(1977)による災害後の復興プロセス	38
図2.2	災害からの復興計画策定の過程を理解するための枠組み	44
表2.1	日本の都市開発事業や街区改良事業における「都市計画」と「まちづくり」のアプローチの違い	55

第3章 神戸と阪神地震

図3.1	神戸と六甲山地	60
図3.2	1870年代の神戸	60

図 3.3	神戸市における産業港湾地域、住宅・商業地域、六甲山地地域の分布	62
図 3.4	地震に先立って神戸市で改善が指示されていた地域	65
図 3.5	ポートアイランド、六甲アイランド、ハーバーランドの各計画地域	67
図 3.6	神戸市長田区東尻池町5丁目における狭隘路と長屋の分布	70
図 3.7	被災した神戸市内の狭隘路	71
表 3.1	神戸市の行政区別にみた地震前の状況：人口、就業、住宅の特徴	72
図 3.8	学校への緊急避難のようす	79
図 3.9	兵庫県における避難者数の推移(1995年1～8月)	80
図 3.10	避難所の分布と避難者数(1995年1月)	81
図 3.11	東灘区における住吉公園第二仮設住宅事業	84
図 3.12	仮設住戸の間取り計画	85
図 3.13	中央区における仮設住宅	85
表 3.2	阪神地震後の神戸における仮設住宅の分布状況	88
表 3.3	兵庫県内の仮設住宅で生活する被災者の諸属性(1996年)	90
図 3.14	兵庫県における仮設住宅から恒久的な公営住宅への移動	91
表 3.4	阪神地震後の兵庫県における住宅再建のための3カ年計画	93
図 3.15	神戸市における着工住宅の所有形態(1993～2005年)	94
図 3.16	行政区別にみた神戸市の住宅着工件数(1993～2005年)	95
図 3.17	1998年度における神戸市の公営住宅計画の位置	96
図 3.18	垂水区における新築の大規模高層住宅による郊外公営住宅事業(2005年)	96
表 3.5	神戸市の行政区別にみた公営住宅供給の地理的分布と住宅移転率	97
表 3.6	行政区別にみた神戸市の人口変化(1995～2005年)	100

第4章 復興計画の策定と復興への対応

表 4.1	阪神・淡路大震災に関連して1995年に施行された法律	105
図 4.1	1948年施行の災害救助法が適用された地方自治体	106
表 4.2	1994年度および1995年度の第一次・第二次補正予算	107
図 4.2	震災復興予算の内訳(1994～1995年度)	108
表 4.3	1948年の災害救助法のもとで阪神・淡路大震災の被災者に施された政府認可のサービスの事例	109
図 4.3	阪神地震後の復興における国と地方自治体の責任分担	114
図 4.4	1970年制定の建築基準法第84条が適用された6地区の分布	119
図 4.5	神戸市の公式広報誌「まちづくりニュース」(JR新長田駅再開発を示す)(1995年2月)	121

図 4.6	神戸市が支援した主な再開発事業の分布.....	122
図 4.7	神戸市において復興地域に指定された3種の区域の概念図.....	123
表 4.4	阪神地震による特別措置の対象となった8つのブラックゾーン.....	124
図 4.8	ブラックゾーン、グレーゾーン、ホワイトゾーン.....	125
図 4.9	神戸市における被害と復旧の状況(1995~2000年).....	128
第5章 反対運動、住民参加、そしてフェニックス計画		
図 5.1	神戸市役所における抗議行動(1995年3月).....	135
図 5.2	神戸市におけるまちづくり組織の分布(2000年).....	138
表 5.1	神戸市におけるまちづくり組織の概要(1998年).....	138
図 5.3	地域に根ざしたまちづくりニュース「きんもくせい」(1997年).....	141
図 5.4	兵庫県と神戸市の復興10カ年計画における全体的な到達目標.....	142
表 5.2	兵庫復興計画の予算の概要(1995~2005年).....	143
表 5.3	神戸市復興計画で選定された17の象徴的的事业(1995年6月).....	145
図 5.5	神戸市メリケンパーク内の「震災メモリアルパーク」(被災栈橋).....	150
図 5.6	HAT神戸事業による「人と防災未来センター」(2005年).....	150
第6章 近隣地区における事例研究		
図 6.1a	新長田地区の歴史地図(1899年・明治時代).....	158
図 6.1b	新長田地区の歴史地図(1924年・大正時代末期).....	159
図 6.1c	新長田地区の歴史地図(1967年・昭和時代).....	160
図 6.2	長田区の狭隘路に面した住宅(2005年).....	163
表 6.1	新長田北地区の土地区画整理事業の概略.....	164
図 6.3	新長田北地区.....	166
図 6.4	土地区画整理の原理.....	170
図 6.5	共有権あるいはコミュニティ住宅の原理.....	172
図 6.6	長田区北野田地区において適用されたコミュニティ住宅の原理.....	173
表 6.2	新長田北地区の復興にかかわる年譜.....	174
図 6.7	新長田北地区における空地(2000年).....	176
図 6.8	区画整理後の新長田北地区(2005年).....	177
表 6.3	新長田南地区都市再開発事業の概要.....	178
図 6.9	地震前の新長田南地区における土地所有境界と混在した土地利用.....	179
図 6.10	JR新長田駅南口の駅前広場(2005年).....	180
図 6.11	神戸市による新長田南地区の再開発計画.....	182

図 6.12	1969年の都市再開発法のもとで土地所有権の交換を適用するに 際して必要な手続き	183
図 6.13	新長田における高層集合住宅(2005年)	184
図 6.14	新長田アスタウン(2005年)	186
図 6.15	新長田再開発計画で建設された高齢者住宅(2005年)	188
表 6.4	新長田南地区都市再開発事業の年譜	189
図 6.16	東灘区森南地区、(a)震災前と(b)震災後、(c)森南町の3つの丁目	191
図 6.17	JR甲南山手駅と駅前北口広場(2005年)	193
図 6.18	神戸市が1995年3月17日に提示した森南町区画整理の原初計画	194
表 6.5	森南地区土地区画整理事業の概略	194
表 6.6	森南地区における復興の年譜	195
図 6.19	1997年から1999年にかけて修正された森南町の計画	201
図 6.20	森南町における「ポケットパーク」の一例(2005年)	203
図 6.21	森南町における街路の改善事例(2005年)	204

第7章 象徴的事業と地域経済

図 7.1	神戸市のイルミネーション事業「ルミナリエ」(2004年12月)	215
図 7.2	HAT神戸の土地利用計画	216
図 7.3	HAT神戸に建設された高層住宅(2005年)	217
表 7.1	神戸経済への損害(1995年)	220
図 7.4	JR新長田駅南側の腕塚地区の仮設市場「パラール」(1998年)	221
図 7.5	神戸市および周辺地域における諸産業の復旧状況(1994～2006年)	223
図 7.6	「靴のまち長田」のデザインショールーム(2005年)	228
図 7.7	ポートアイランドにおける神戸医療産業開発事業の第二ステージ	231
図 7.8	日本の諸都市の負債状況、(a)2001年、(b)2006年	234
図 7.9	2006年に開港した神戸空港	236
図 7.10	神戸空港におけるLCCスカイマークの飛行機(2007年)	238
図 7.11	兵庫県における復旧情勢(1994～2005年)	240
表 7.2	神戸市および日本の他の主要都市における失業率(%)	241

第8章 結 論

図 8.1	行政区別にみた神戸市民の地震前の居住地(2004年11月現在)	244
図 8.2	神戸市の復興10カ年計画における部門別の達成率	246
図 8.3	神戸港における輸出入の状況(1990～2006年)	249

図 8.4	2005 年になされた研究結果による個人レベルでの復旧評価.....	251
図 8.5	新長田地区における狭隘路(2005 年)	255
図 8.6	神戸市における復興計画の次元.....	257
表 8.1	行政区別にみた神戸市の社会経済的な指標(1991～2006 年)	259
表 8.2	日本の都市における災害に弱いコミュニティについての議論で 重要な要素	264

第1章 序 論

被災地の復旧と復興を促進する目的は、正常な生活に戻る被災者を援助すること、将来の災害抑止に向けて設備を整えること、そして地域社会の安全に焦点を合わせた基礎的開発計画を実行することにある。災害に続いて起こるコミュニティにおける社会活動の衰退に配慮すれば、復旧と復興の取り組みはできるだけ速やかに、そしてできるだけ円滑に実行されなければならない。

——日本政府『日本における危機管理』

1995年1月17日の午前5時46分に、およそ1分間にわたって、リヒター値¹⁾7.2の強さで揺れ続ける強大な地震が、西日本の阪神地域を襲った。震央は、活気ある港湾都市として知られる神戸に極めて近かった。神戸は東京から直線距離で南西へ約430 km(250マイル)の位置にある。そこを襲ったこの地震は、第二次世界大戦後に日本の市街地を強烈に揺らした最初のものであった。震源は、神戸の中心から約25 kmの位置にある淡路島付近で、その深さは地表から14 kmだった(図1.1を参照)。阪神・淡路巨大地震(以下では阪神地震と記す)²⁾は、日本で最も繁栄した貿易港のうちの一つである神戸に対して甚大な損害を与え、耐震構造の高架高速道路や高層ビルを倒壊させ、地下鉄のトンネルまで崩壊させた。鉄道の線路や橋梁は変形し、家屋や商業建造物は破壊され、多くの場所(図1.2を参照)で火の手が上がった。

数分内に都市のさまざまな部分が炎に包まれ、残骸に覆われた(図1.3および図1.4を参照)。病院も地震の被害を受け、災害による人員不足に圧倒された。警察官と消防士自身が地震の影響を受け、警察署や消防署に知らせるにもそれができない状態にあった。警察や消防には支援を求める絶望的な要請が殺到した。炎の嵐は、プロパンガス、家庭用品、そして小さな工場で保管されていた化学薬品によって勢いを増し、木造家屋を飲み込んで、神戸の中でも古い近隣地区の路地を通して広がった。逃げようとした住民は、大火災、倒壊した建物や瓦礫によって、逃げ道が妨げられているのに気付いた。燃えさかる炎の轟音

このプレビューでは表示されないページがあります。

第2章 地震と都市復興

ある都市が被災し、その後復興に至るまでの過程には、共通して認められる規則性が存在する。そのため、ひとたび発生した災害について理解し、さらに今後発生する事態を予測することも決して困難なことではない。だからこそ被災直後、役人たちは「この都市を災害以前よりも良いものにする」と意気込むのである。しかし、災害が現実のものとなった時、どのように復興がなされるのだろうか？

— J.E. ハース, R.W. ケーツ, and M.J. ボウデン 編著, 『震災後の復興』

2.1 被災後の復興にかかわる諸問題

地震などの自然災害に関する研究は、地理学や都市計画のほか、社会科学などの領域でも行われているが、その関心は主にこの種の自然災害の及ぼす社会経済的影響に向けられてきた¹⁾。このような研究に用いられる一般的な手法のひとつとして、個人およびコミュニティがいかに影響し合い自然災害に対応するのかを分析するものがある (Carr 1932; Barton 1969)。この手法は以下の4領域、すなわち災害被害の軽減、有事への備え、災害発生直後の対応、被災後の復旧・復興について分析を行うものである (Petak 1985; Raphael 1986; Waugh and Hy 1990; Lindell and Perry 1992; Smith 1996; Hewitt 1997; Federal Emergency Management Agency 2000; Tierney, Lindell, and Perry 2001)。このうち被災後の復旧・復興についての研究蓄積は他の領域と比較して限られているが、被災した都市の復興に関する研究は重要な意義をもつものであるといえる (Drabek 1986; Geipel 1991; Comerio 1998; Godschalk et al. 1999; Chang 2001; Olshansky 2005などを参照のこと)。以下では、被災後の復興にかかわる一般的な研究テーマについて述べる。

被災後の復興に関する研究のモデルおよび手法

本章の冒頭でも引用した通り Haas et al. (1997, xv) は、被災後の復旧・復興の

このプレビューでは表示されないページがあります。

第3章 神戸と阪神地震

神戸が地震に直接襲われたというニュースは、とりわけその被害の凄惨さと同時に、神戸でさえ見舞われ得るということで、日本の至るところに多大な影響を及ぼした。日本では過去1,500年の間、地震の記録が残されてきたが、そこには神戸が直接地震に襲われたという記録は無く、そのことでこの都市は地震に関しては安全であるというイメージが持たれていた。

— 梶 秀樹 UNCRD(国連地域開発センター)ディレクター

神戸は心に訴えかけるさまざまな魅力に満ちた都市である。これらの魅力には、神戸が世界有数の港町であることや壮観な自然環境を備えていることが挙げられる。神戸は背後に六甲山系を控えている(図3.1を参照)。絵のように美しい街路があり、気候は比較的穏やかである。位置的には日本列島の中央部にあり、新幹線を利用して東京から約3時間半(当時の「ひかり」での所要時間/訳者注記)の行程である。1995年の地震の前、およそ550km²の神戸市域には約150万人の人々が暮らしていた(City of Kobe 1992)。この都市の港湾は地域経済の中心であるが、それは日本政府が1868年に外国に向けて開港した港であることによる(図3.2を参照)。商業の中心(ハブ)として、また東西の重要な文化交流の場として機能するように、神戸はその港を改善し開発してきた。このことは神戸を訪問する人々に人気のあるコスモポリタンの芳香を与え、神戸よりも古くから近くにある京都や大阪とは全く異なった雰囲気を出すことになった。神戸は、外国人の歓迎に努め、国際交流の促進を図った。その結果、神戸市には、多くの外国企業の事業所だけでなく、オランダ、インドネシア、フィリピンや韓国などの領事館がある。そうした神戸の性格は、たとえばカナダアカデミーやノルウェー学校などを招致することにもつながったし、この都市を訪れる外国人は神戸に好感を持ち、そこが生活しやすい場所であるという意見の一致をみる。

神戸港は現在でも神戸市によって運営されており、20世紀に発展を続けた

このプレビューでは表示されないページがあります。

第4章 復興計画の策定と復興への対応

神戸市が策定した復興計画は、災害に強いまちづくりを主たる目的として、グリーンベルトの建設や、地域における防災拠点および避難所の策定などが盛り込まれた。しかし、これらの複雑かつ野心的な目的を達成するための過程や資金などの具体的な方針が示されることはなかった。阪神・淡路復興委員会委員長を務めた下河辺 淳は、何をすべきかではなく誰が復興計画を実行し責任をとるのが問題であると述べている。つまり、誰が関わり、誰が資金を出すのが計画の出発点なのである。

—C. イーディー, 『8カ月後の神戸』

阪神地震によって甚大な被害を受けた後、日本政府や地方自治体はどのように対応したのであろうか？本章では、震災後1年間に策定された神戸市復興計画を検討するが、これには震災直後の復旧に関するものと長期的な復興計画とが含まれている。また、対象とする時期は、Kates and Pijawka(1997)が示した復興過程のモデルにおける「復旧期」から「復興期」にあたるものである。本章においては、復興計画の策定過程、そして日本政府と地方自治体との関係性に焦点をあてて分析を進める。なお、本書巻末に掲載されている付録Aは、この時期に行われた復興関連の出来事をまとめたものである。

4.1 日本政府の行動

地震発生直後に適切かつ早急な対応をとることができなかったことへの反省から、日本政府は神戸の長期的復興計画策定に強く関与することとなった。地震発生直後に日本政府がとった対応については本書巻末の付録Bを参照いただきたい。震災時における政府による対応の例をあげると、1961年に制定された災害対策基本法に基づいて、政府は地震発生から1週間を経てようやく「重篤な災害」であると宣言し、被災地域の復興や再建のために最大限の資金を用意すると暗に示した。これによって神戸市は震災からの復興計画策定に関して

このプレビューでは表示されないページがあります。

第5章 反対運動、住民参加、 そしてフェニックス計画

「なぜ、もう少し待ってもらえないのか」「これでは住民不在だ」

—震災後の復興計画に関する神戸市議会に参加した住民、1995年3月14日

大災害からの復旧の過程においては、論争が起こったり地域の抱えていた問題が表面化したりするものである。つまり、行政と住民との対立が激化したり、復興の手法そのものに対して激しい議論が起きたりするのだ。神戸においてはどのような論争が起こったのであろうか？ まずは、重点復興地域の選定に関する議論が挙げられよう。神戸市は、土地区画整理もしくは都市再開発の手法を用いて、特定の地区に公共事業を集中させようとしていた。重点復興地域の選定や、復興10カ年計画の策定の過程については、議論すべき課題が残されており、適切な手順で進められたのかについて本章で検討していくこととする。

はじめに

1995年2月28日、神戸市は、24の重点復興地域における再開発事業の詳細を発表した。ここには、道路の拡幅、公共のオープンスペースや災害時の避難場所の設置計画などについて、その詳細が記されていた。容積率を緩和し、住宅や商業施設を含む高層複合ビルの建設を促進する地区についても同様に発表された。先述の通り、神戸市は2月中に広報誌を通じて、8つの土地区画整理および都市再開発の事業計画について市民に周知していた(表4.4を参照)。同時に、神戸市はこれらの事業に関する相談室を設けて対応にあたっていた(City of Kobe 1995a)。市は広報誌の中で、災害対策センターを含む大規模な公園をつくること、焼失した商店街を回復させること、住宅建設を盛んにすること、複合ビルの建設を促進すること、地場産業(長田区のケミカルシューズなど)を支える中小企業を元の場所に呼び戻すことなどを約束した(当初の計画には、三宮商業地区における建造物の高さ制限の詳細が決定していなかったため、三宮の

このプレビューでは表示されないページがあります。

第6章 近隣地区における事例研究

居住者が感情的に拒絶する状況、あるいは用途地域の見直しで生じる損益にこだわっている状況では、そのような事業(区画整理などの用途地域の見直し)を促進するのは難しい。居住者たちは、用途地域を見直す事業は所有地の一部をコミュニティに提供することであると理解しなければならない。

——地元の建築コンサルタント・森崎輝行

我々は土地所有者からの激励よりも多くの苦情を受けている。そうした状況からすれば、おそらく我々が立案した計画は、彼らの土地を押収する試みであるかのように見られている。しかし、用途地域の見直しは、土地所有者にとっても同じく利点がある。

——神戸市都市計画局の公式見解

本章では、3つの地区の復興事業の10年間の歴史を振り返る。とりわけ、土地区画整理事業や都市再開発事業に応じるよう地元の地主や居住者を説得する際に生じた様々な契機や問題について考察する。事例研究は、全てブラックゾーンすなわち最優先で復興を進める地区に関わっている。一つ目に新長田北地区の土地区画整理事業、二つ目に新長田南地区における都市再開発事業(これらの両地区は神戸市内の西部に位置する)、そして三つ目に神戸市内の東部に位置する森南地区である(図4.6を参照)。分析に際しては、これらの近隣地区復興事業に関わるコミュニティ計画家が遭遇した複雑さや多様性だけでなく、これらの地域が地震の前から備えていた条件の重要性にも注意を払う。

第5章でも示したように、震災後の最初の一年の間、都市当局が着手する再建や改良としての復興計画は怨念の中で始められた。最初に都市計画家たちは、地域住民に対して修正後の道路網、空地や高層建築物の状況を既成事実として提示した。こうした計画は1968年の都市計画法で規定された、最低限の公の参加で作成された。自分たちの視点が無視されていると感じた居住者からの強

このプレビューでは表示されないページがあります。

第7章 象徴的事業と地域経済

私は、ほぼ40年間ここで働きました。でも、私が働いていた工場は焼け落ちました。私の失業保険は今月で切れてしまいます。

——須磨区の58歳女性

近隣地区の改良に加えて、阪神地震後の復興の時期に、別のタイプの「契機」が神戸市の都市計画家によって考えられた。これは、主要事業へ資金提供するための余剰財源の確保を中心にしたものだった。一連の事業は、1995年の復興計画の重要な特徴だった。ただ、それらが実際に神戸の回復を支援できたか否かについては、多くの問題提起がなされるだろう。この章では、地震の生存者が直面する多くの緊急需要とある面に対立する、経済力の回復を目指した神戸市の「象徴的事業」の立案や実践について考察する。労働省(現・厚生労働省／訳者注記)の統計は、阪神地震の後、11,600人以上が失業し、求職中であった可能性を示唆している。失業保険が終了し、個人貯蓄が減少したのと歩調を合わせ、多くの被災者の生活環境は悪化した(“Condo” 1995)。

都市計画家たちの展望から、神戸市が日本の中で一層強い経済力を備え、中心性をもった国内の他の都市、そして東アジアの港湾都市と競争できる都市として災害から立ち直れるように17項目の「象徴的事業」(表5.3を参照)が1995年の復興計画に盛り込まれた。地震のわずか数週間後にあたる、1995年2月、震災復興計画の一部として、神戸市当局は産業復興会議を開催した。参加者には大学や地方産業界関係者だけでなく、神戸市や兵庫県、そして政府関係者もいた。会議の目的は、多様な提案について議論して、それらの資金調達に向けて政府へ提案できるよう準備することだった。それからすぐに設立された産業復興委員会は、全面的な戦略を固めた。1995年6月末、ひょうごフェニックス計画に盛り込まれる詳細な事業が準備され、同月中に公表された。経済再建に向けて同様の考え方を盛り込んだ神戸市独自の復興計画も同じ時期に公表

このプレビューでは表示されないページがあります。

第8章 結 論

2004年の出来事について振り返ってみると、より優れた情報や対話によって回避できた災害がいくつかある。しかし、何万もの人々にとって、それは知らされないまま突然に到来した。

— M. ニスカラ、国際赤十字社・赤新月社国際連盟事務局長

阪神大震災に襲われた地域は、復興の過程で学んだ経験や教訓を、道義的に次の世代に伝えていかなければならない。そして将来に起こり得る大災害が及ぼす被害を緩和していくに際して、我々が得た知識を上手く活用していかなければならない。

— 兵庫県庁復興10年委員会事務局『復興10年総括検証・提言報告書』

2005年1月17日は、戦後の日本の歴史で最悪だった地震の10周年となったことや、また西日本にある港湾都市を復興努力の好例としたことで、神戸にとって記念すべき日となった(World Conference on Disaster Reduction 2005¹⁾)。ただ、著者が記念日に神戸市を訪れた時、目に見える地震の傷跡を見付け出すのは難しく、神戸市の多くの部分で新しい集合住宅やオフィスタワーが誇らしげに建っていた。神戸市や一層広い被災地の総人口は、遂に地震前の水準にまで回復した。比較的速やかだった道路、建物や港湾施設などの復興は、都市風景を変化させてしまったところがある。この目覚しい復活は、まさにVale and Campanella(2005)が「都市の回復力」と呼んでいるものに該当する。都市の回復力は、焼夷弾の空爆による焼野原からの東京の回復、1945年の原子爆弾攻撃後の広島を思い起こさせた。たとえ、神戸が将来の地震に対して弱点を持ち続けるにしても、神戸を見捨てようと思う者は誰もいなかった。

2005年には、市内で最も震災が酷かった長田区のような地域でさえ、地震の記憶が一層薄くなったようにみえた。10年の時間が流れ、神戸の現状と震災の関係を識別することは困難になっていた。人口高齢化や産業構造再編のよ

このプレビューでは表示されないページがあります。

付 録

A 阪神地震後の神戸における10年間の復興年譜(1995～2005年)

1995年

1月17日 午前5時46分:リヒタースケール7.2に及ぶ大地震が阪神・淡路地域を襲う。テレビ局は、すぐさま全国に向けて緊急ニュースを報道。午前5時50分:防衛庁長官の玉澤徳一郎が、地震発生を告示。午前6時00分:NHKで地震を報道。午前6時30分:首相の村山富市が東京の自宅のテレビ報道で地震発生を知る。同時刻に自衛隊が召集される。午前7時00分:内閣官房長官の五十嵐広三、2名の官房副長官であった園田博之と石原信雄が、再度のテレビ報道で地震を知る。午前7時14分:航空自衛隊から派遣されたヘリコプターが大阪東部の八尾空港を離陸し、神戸や淡路島の損害状況を空から視察(この任務は午前11時06分に終わった)。午前7時30分:警察庁が最初の公式災害報告を、村山首相の政務秘書官である園田原三に電話で行う。午前7:30に地震に関する最初の手短な報告を受け取る一方、村山首相は、地球環境についての会合、そして沖縄の在日米軍の縮小をめぐる協議を後に控え、財界人との朝食会や経済問題に関する定例閣僚会議に出席。午前7時58分:「間近な場所での鎮火活動」を口実に、48人の自衛隊員が阪急線の伊丹駅で人命救助を行い(これは午前9時40分まで続けられた)、さらに神戸に到達。午前8時20分:206人の自衛隊員が、西宮市民病院付近の破壊された民家から被災者たちを救助。午前8時26分:村山首相が総理官邸を出る。午前8時40分:内閣の連絡担当者が西宮と芦屋に派遣される。午前9時10分:内閣官房長官の五十嵐が官邸に到着するも、緊急会合は持たれていなかった。午前9時18分:村山首相がテレビ局や新聞社の記者たちに「事態は深刻さを極めている。国土庁長官を現地視察に派遣するような事態だ」と語る。午前10時頃:閣僚が官邸に集まるが、それは緊急事態対応のものではなく、偶然その日に予定されていた定例会合のためだった。その会合で、官房長官の五十嵐は、国土庁長官の小澤潔を即座に被災地へ派遣することを提案。小澤は手帳をポケットから取り出して「ええ、ただ実際には今日いくつかの先約があります」と応じる。この段階では、まだ官邸と兵庫県庁、神戸市役所、兵庫県警との意思疎通が何ら整っていなかった。こうし

このプレビューでは表示されないページがあります。

付 録

B 政府による救援と回復の手立て(1995年)

- 1月17日 緊急災害対策本部が東京で初回の会合。
- 1月18日 政府の研究派遣チームを東京から神戸へ緊急派遣。
- 1月19日 村山首相が被災地へ飛ぶ。
- 1月20日 ・建設省職員が都市復興について議論するため神戸入り。
・北海道開発庁・沖縄開発庁長官の小里貞利が震災対策担当大臣に任命される。
- 1月22日 ・政府が神戸に救助本部を設置。
- 1月23日 ・村山首相が国会において、取り得る限りの最善の救助を確信していると発言。
- 1月24日 ・災害救助法(厚生省)が適用される事案として阪神地震を認定。この法律は、雇用創出や復興事業のための政府による特別資金、中小企業へのローン、自宅を失った人々のための公営住宅補助の規約を認めるもの。
・弔意金が2,500件を超えて支払われ始め、災害救済ローンは10,000件を超えて適用される。
- 1月26日 政府が中央防災会議を招集し、24年ぶりに初めて災害管理政策の徹底的な見直しの実施を決定。
- 1月27日 政府のプロジェクトチームが法改正あるいは地震を扱うのに必要な法律についての見直しを行うために会合を持つ。
- 1月28日 政府が地震で破壊された家屋の瓦礫撤去のための費用負担を決定。
- 1月29日 村山首相が大蔵大臣の武村正義に対し、被災地復興財源として国債を発行する可能性を研究するよう依頼。
- 1月30日 自衛隊の部隊が震災で荒廃した地域から瓦礫を動かし始める。
- 2月4日 政府が復興対策本部と阪神・淡路復興委員会の立ち上げを決定。
- 2月5日 長らく地震に対して安全であるといわれてきた地下鉄トンネルの崩壊を視察した建設省が、地下街の耐震建設基準の全面的な見直しを始める。
- 2月6日 地震によって影響を受けた土地や住居のテナントの権利保護を図るため、罹災都市借地借家臨時処理法が兵庫県の10市11町(神戸市を含む)と大阪府の12市に適用される。
- 2月14日 阪神・淡路復興委員会によって、住宅問題と瓦礫処理に関する復興計画素案

このプレビューでは表示されないページがあります。

付 録

C 地方自治体による主な復興活動(1995年)

1995年

- 1月20日 神戸市が、公園、駐車場や学校校庭にプレハブ構造の緊急仮設住宅を建設し始める。
- 1月23日 優先復興を見極めるための被災地域のリストが神戸市によって作成される。
- 1月25日 2年以内に港湾機能を回復させるため神戸港復興促進会議が設立される。1987年に完成したメリケンパークの損壊を受けた岸壁の一面は、地震の記憶を留めておくために損壊した状態を維持されることになる。
- 1月26日 ・神戸市が震災復興本部を設置。
・神戸市復興計画が公表される。
- 1月27日 ・神戸市が被災者からの仮設住宅入居申し込みの受付を開始。
・神戸市が重点復興地域を明示。
- 1月30日 兵庫県副知事の芦尾長司が、損害を受けた都市のインフラストラクチャの再建費用のための特別立法を要請。その見積額は8兆5,500億円。
- 2月1日 神戸市内の6地区が建築基準法第84条の下で「建築規制区域」となる(隣接する西宮市の2地区も同様)。
- 2月5日 ・神戸市が、建築規制区域を扱った「震災復興まちづくりニュース」の第1号を発行。
・兵庫県が「産業復興会議」を編成。
・神戸市が罹災証明(被災者特定のための証明書)の申し込み受付を開始。この証明は、見舞金の請求、無償や低額家賃の住宅に入居する際に持つ必要がある書類。
・神戸市が地震で深刻な損壊を受けた建物の総数は市内で94,109棟であると発表。そのうち全壊建物は54,949棟、半壊建物は31,783棟。
- 2月7日 神戸市が復興計画委員会を設置。
- 2月8日 神戸市が復興条例のために自らの計画を収集。
- 2月11日 ・兵庫県が阪神・淡路大震災復興本部を設置。
・神戸大学名誉教授の新野幸次郎を議長として、第一回都市復興戦略委員会(フェニックス委員会)が開催される。

このプレビューでは表示されないページがあります。

注 釈

第1章 序 論

題辞: Government of Japan, *Disaster Management in Japan* (Tokyo: Director General for Disaster Management, Cabinet Office, 2002), 20.

- 1) リヒタースケールは地震の大きさを示す単位である。この場合の地震のエネルギーは震央で発生するものである。日本語では通常、リヒタースケールよりも地震の強弱を「震度」で表すことが多い。震度は任意の場所での地震の強さを示すもので、それぞれの場所にいる人々が実際に感じる地震の強さに基づいている。日本の気象庁は当初、阪神地震の強さは当時最高レベルの震度6(現地調査無しで発表できる最高震度/訳者注記)と発表した。のちに神戸におけるこの数値を「激震」に該当する震度7に修正した(Taniguchi 1995aを参照)。地震の発生源(震源)は、おおよそ地表から14km、淡路島の北端に近い野島断層であると推定された(図1.1を参照)が、この断層は淡路島から神戸市を経て六甲山麓に至るものである(Britton 1995; City of Kobe 1996)。
- 2) 日本の気象庁は、数日以内にこの災害を“the 1995 Southern Hyōgo Prefecture Earthquake”(平成7年兵庫県南部地震)と命名した。しかし、報道関係者は、この災害を表現する際に、むしろ曖昧な地域名称である「阪神」を使い始めた。このことで、震央に位置する淡路島北部のコミュニティや自治体首長が不快感をあらわにした。結局、1995年2月、政府はこの災害を“the Great Hanshin-Awaji Earthquake Disaster”(阪神・淡路大震災) (“Great Hanshin Earthquake” 2007)とした。
- 3) 阪神大地震は日本の自然災害史上で最も大きな経済的損失をもたらした。日本では1923年の関東大地震(横浜や東京を中心とした地震)以来の最も甚大は被害を与えた地震となった。地震から27日後にあたる1995年2月14日、日本の国土庁は地震による被害総額は9.6兆円にのぼると公表した。この発表を受けて同年4月5日、兵庫県は県内の被害総額だけで9.9兆円になると発表した。間接的な地震被害の損害額は、被災地域で日本の工業生産が分断されたことを含んでいた。たとえば、トヨタ自動車やマツダ自動車などの大企業は、部品調達を下請けでの製造やそこからの輸送による「JIT(ジャスト・イン・タイム)」に依存していた。これらの部品供給メーカーのいくつかは阪神地域で操業しており、地震によって操業を停止したところもあった。これらの下請け会社の地震による損害は、日本のあらゆる場所にある大手

このプレビューでは表示されないページがあります。

文 献

- “17 Meter Road to Be Reviewed.” 1995. *Asahi Shimbun*, December 3, 5. In Japanese.
- “12,000 Could Die in Tokyo Quake.” 2004. *Daily Yomiuri Online*. <http://www.yomiuri.co.jp/dy>.
- “About One of Five Buildings in Central Kobe Were Damaged Beyond Repair.” 1995. *Mainichi Daily News*, January 26, 3.
- “Agree or Disagree? Negotiation Is in Its Final Stage.” 1996. *Sankei Shimbun*, April 13, 3. In Japanese.
- “Airport Enemies Fail to Oust Kobe Mayor.” 2000. *Japan Times*, May 22.
- Alexander, D. 1993. *Natural Disasters, Wellington After the Quake: The Challenge of Rebuilding Cities*, 47-54. Wellington: Earthquake Commission and Centre for Advanced Engineering. London: UCL.
- American Association of Port Authorities. 2007. *Port Industry Statistics*. <http://www.aapa-ports.org/Industry/content.cfm?ItemNumber=900>.
- Anderson, M.B., and P.J. Woodrow. 1989. *Rising from the Ashes: Development Strategies in Times of Disaster*. Boulder: Westview.
- Apter, D.E., and N. Sawa. 1984. *Against the State: Politics and Social Protest in Japan*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Archer, R.W. 2000. Urban Redevelopment with Landowner Participation Using the Land Pooling/Readjustment Technique. In *Planning for a Better Urban Living Environment in Asia*, ed. A.G.-O. Yeh and M.K. Ng, 252-77. Aldershot: Ashgate.
- Arita, E. 2003. “High-Rise Denizens Wage Effort to Regain Sense of Community.” *Japan Times Online*, December 31, 2003. <http://www.japantimes.co.jp>.
- Arnold, C. 1993. *Reconstruction After Earthquakes: Issues, Urban Design and Case Studies*. Report to the National Science Foundation. San Mateo: Building Systems Development.
- Asano, M. 1995. “Characteristics of the Southern Hyōgo Earthquake: Damage to Urban Facilities.” *The Wheel Extended* (Special Issue: Earthquakes and Urban Transport) 92 (July): 2-9.
- Ashitani, T. 1995. “Jobless in Kobe: New Fears for Post-Quake Residents.” *Mainichi Daily News*, May 19, 12.
- Asian Urban Information Center of Kobe. 2003. “Feature: Population Ageing.” *AUICK Newsletter*, No. 40. http://www.auick.org/publications/apc_index.html#040.
- Assessment Report Announcement Committee. 2001. “The Great Hanshin Earthquake: Citizen-Centered Assessment on Rehabilitation.” <http://www.geocities.jp/sinsaikoe/>

このプレビューでは表示されないページがあります。

日本語ターム小辞典

※この日本語ターム小辞典は、原著ではGlossary of Japanese Termsというタイトルで掲載されている。原著では冒頭近くに配置され、著者(D. W. エジントン)が抽出したものである。本書(日本語版)の本文は読みやすさを重視したため、直訳的な「日本語ターム小辞典」通りに翻訳していない箇所もある。海外研究者の感覚を理解するために、また原著を読む場合に有用であると訳者が判断して掲載した。ただし、原著では表記がアルファベット順だが、本書は日本語書籍であるため50音順に並べ替えている。なお、一部は「索引」と重複しているものがある。

いきいき	let's live
駅前	area immediately around a local railway station
海岸線(地下鉄)	Kobe's coast line subway
火事場泥棒	thief at a fire
株式会社「神戸」	"Kobe Inc."
我慢	endure
換地	land substitution (in a land readjustment project)
共有権/協調建替え住宅	community house
区画整理	land readjustment
ケミカルシューズ	chemical shoes
建築が制限される区域	areas where construction is restricted
建築基準法	Building Standards Law, 1970
減歩率	amount (or ratio) of an individual plot reduced in a land readjustment project to provide public infrastructure
甲南山手駅	Konanyamate station
神戸市震災復興緊急整備条例	Kobe Earthquake Disaster Reconstruction Emergency Ordinance
心の	(lit.) of the heart
孤独死	solitary death, or death in isolation
再開発	urban redevelopment project
酒	Japanese rice wine
仕方がない	it can't be helped
下町	older inner-city area
借地/不在地主	absent landlords
借家/不在借家人	absent tenants
重点復興区域	Priority Reconstruction Zones
重点復興地域	Intensive Restoration Zones
商店街	traditional arcade shopping centre
神戸市再開発条例	Kobe City redevelopment ordinance
新幹線	rapid ("bullet") train
震災復興区域	Earthquake Disaster Reconstruction Promotion Area

このプレビューでは表示されないページがあります。

索引

※多く出現するものについては各章などのセクションごとに初出のものだけを記している場合がある。

略語

FEMA/47 Federal Emergency Management Agency (USA)、連邦緊急事態管理庁(アメリカ合衆国)
 HAT/99, 145, 175, 214, 216 Kobe “Happy Active Town” (Kobe Eastern Town Development)、神戸ハッピーアクティブタウン(神戸東部新都心開発)
 HERI/219 Hyōgo Economic Research Institute、ひょうご経済研究所
 HERO/112, 212, 230, 275 Hanshin-Awaji Economic Revitalization Organization、阪神・淡路産業復興推進機構
 IT/229 information technology、情報技術
 KIMEC/212, 218, 233 Kobe international multimedia and entertainment city、神戸国際マルチメディア都市構想
 METI/308 Ministry of the Economy, Trade, and Industry、経済産業省(2001年1月6日～/訳者注記)
 MITI/308 Ministry of International Trade and Industry、通商産業省(～2001年1月5日/訳者注記)
 NGO/77, 86, 251 non-government organization、非政府組織
 NIRO/214, 277 New Industry Research Organization、新産業創造研究機構
 NPOs/45, 46, 77, 216, 252, 268, 287, 304, 311 not-for-profit organizations、非営利団体
 OCHA/279 UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs、国連人権問題調整事務所
 RIKEN/233, 277 Rikagaku Kenkyusho (generally translated as Institute of

Physical and Chemical Research)、理化学研究所(物理学・化学の専門研究所/訳者注記)

SDF/76, 291 Self-Defence Forces、自衛隊
 SDPJ/291 Socialist Democratic Party of Japan、社会民主党(社民党)
 SME/218 small- and medium-sized enterprises、中小企業
 WHO/143, 218, 276, 277 World Health Organization、世界保健機関

人名

Alexander, D.(アレクサンダー, D)/43
 Awotona, A.(アウートナ, A)/48
 Barrett, B.F.D.(バレット, B.F.D)/53
 Bates, F.L.(ベイツ, F.L)/266
 Bowden, M.J.(ボウデン, M.J)/37, 40
 Campanella, T.J.(カンパネラ, T.J)/243
 Chang, S.E.(チャン, S.E)/101, 220
 Cochrane, H.(コ克蘭, H)/47
 Collins, S.(コリンズ, S)/230, 233
 Eadie, C.(イーディー, C)/103
 Edgington, D.W.(エジントン, D.W)/3
 Fernandez, T.(フェルナンデス, T)/11
 Funck, C.(フンク, C)/55
 Furukawa, S.(古川俊一)/50
 Geipel, R.(ガイペル(ギーペル), R)/39, 48, 102
 Godschalk, D.R.(ゴツブチョーク, D.R)/47
 Haas, J.E.(ハース, J.E)/37, 40, 41, 48, 256
 Hayashi, H.(林 春男)/40, 110, 268
 Hein, C.(ヘイン, C)/189
 Hirayama, Y.(平山洋介)/68, 78, 79, 98, 101
 Hogg, S.J.(ホッグ, S.J)/39

Hutton, T.(ハットン, T) / 3
 Itô, K.(伊藤国彦) / 101
 Kates, R.W.(ケーツ, R.W.) / 37-40, 43, 46, 74, 81, 92, 103, 256
 Katoh, Y.(加藤恵正) / 101
 Kimura, R.(木村玲欧) / 251
 Leaf, M.(リーフ, M) / 3
 Maki, N.(牧 紀男) / 268
 Makino, M.(牧野松代) / 101
 Miles, S.B.(マイルズ, S.B) / 101
 Mileti, D.(ミレーティ, D) / 40
 Nagamatsu, S.(永松伸吾) / 221
 Nakagawa, Y.(中川裕子) / 264
 Neal, D.M.(ニール, C.M.) / 39
 Nishiyama, Y.(西山康雄) / 124
 Niskala, Markku(ニスカラ, マルク) / 243, 263
 Olshansky, R.(オルシャンスキー, R) / 3, 7, 48
 Peacock, W.G.(ピーコック, W.G.) / 266
 Pijawka, D.(ピジャウカ, D) / 38, 39, 43, 46, 74, 81, 92, 256
 Quarantelli, E.L.(クアランテリ, E.L.) / 41
 Rossi, P.H.(ロッシ, P.H.) / 45
 Schencking, J.C.(シェンキング, J.C.) / 51
 Schneider, S.K.(シュナイダー, S.K.) / 267
 Shaw, R.(ショー, R.) / 264
 Sorensen, A.(セレンセン, A.) / 55
 Stratton, R.M.(ストラットン, R.M.) / 47
 Takagi, M.(高木雅章) / 86
 Tatsuki, S.(立木茂雄) / 251
 Theriwell, R.(セリウエル, R) / 53
 Trainer, P.B.(トレーナー, P.B.) / 256
 Vale, L.J.(ヴェイル, L.J.) / 243
 渡辺玲子(Watanabe, R.) / 245
 Weber-Burdin, E.(ウェーバー・ビュルダン, E.) / 45
 Wisner, B.(ウィズナー, B) / 54
 Wright, J.D.(ライト, J.D.) / 45
 栗原富夫 / 236
 伊東朗子 / 197
 井上一郎 / 212
 貝原俊民 / 63, 142, 229
 梶 秀樹 / 59, 73
 小泉純一郎 / 231

後藤新平 / 51, 312
 小西康生 / 152
 小林文門 / 176
 佐々波秀彦 / 11
 笹山幸俊 / 10, 35, 117, 137, 146, 197, 213, 222, 229, 237, 239, 261
 塩崎賢明 / 198
 下河辺 淳 / 98, 103
 高田 昇 / 175
 田谷孝壽 / 180, 187
 谷川俊男 / 208, 298
 谷崎潤一郎 / 290
 友金宏一 / 71
 林 清隆 / 11
 原正太郎 / 162
 古田永夫 / 219
 本荘雄一 / 70, 72, 83, 99, 117, 120, 126, 132, 133, 139, 162
 宮崎辰雄 / 66
 宮本憲一 / 147
 村上春樹 / 3
 村主清家 / 200, 305
 村山富市 / 76, 104, 151, 271, 272
 森崎輝行 / 155, 189
 矢島利久 / 176, 305
 矢田立郎 / 239
 矢野桂司 / 11
 山下彰啓 / 301
 渡辺俊一 / 11

一般項目

あ 行

アーバンデザイン / 266
 アーバンリゾート開発計画 / 9, 66
 芦屋市 / 294
 アスタ / 187
 意思決定 / 263
 医療産業ゾーン / 230
 インナーサバープ / 27
 インナーシティ / 34
 インナーベルト / 301

失われた10年間／308

大きな平衡装置／102

大阪大都市圏／146

オープンスペース／156

か 行

街角剪除／202

カウンセリング／86

家屋密集地域／305

霞ヶ関／301

仮設公営住宅／81

仮設住宅／83

家族経営企業／220

株式会社神戸／66

カルチャーショック／86

瓦礫処理／302

関東大震災／27

官僚的政治／268

危機管理／76

危機の地理的不均衡／30, 34, 74, 78, 99,
102, 206, 258

企業誘致特区／143

既存不適格／57

北区／97, 101, 260

狭隘路／70

強制執行／34

強制収用／208

巨大事業／221

緊急三カ年計画／92

緊急必需品／254

緊急避難所／81

近隣道路／139

空間構造／42

空室率／253

空洞化／101

区画整理／64

靴のまち長田／227

グリーゾーン／123, 156

経済復興事業／142

ケミカルシューズ／62

研究開発機能／229

建築基準法／90, 118, 129

建築基準法第84条／118, 120, 125, 132,
162, 298, 299

現物支給／82

減歩率／137, 170

公営住宅／91

公営住宅団地／245

郊外ニュータウン／261

抗議運動／136

恒久的住宅／102

構造改革特区／231

高層共同住宅／92

高層マンション／100

公的資金補助／92

公的補助金／245

高度医療産業特別ゾーン／311

甲南山手駅(JR)／193, 199, 205

神戸空港／67, 218, 233

神戸港／218, 245, 249

神戸国際ビジネスセンター／233

神戸国際マルチメディア文化都市事業／
143

神戸市基本計画全訂集／69

神戸市住宅供給公社／295

神戸市震災復興本部／104

神戸市復興計画／10

神戸市復興計画検討委員会／104

神戸新産業研究機構／214

神戸バイオテクノロジークラスター／247

高密度住宅地区／262

公有地／87

港湾関連産業／61

コーポラティブ住宅／171

国際経済地区／232

国際港湾経済特区／232

国際ビジネスサポートセンター／215

国際マルチメディア文化都市事業／212

国土交通省／63

国家非常事態救済資金／83

孤独死／89

コミュニティ住宅／303

コミュニティスペース／188

さ 行

災害管理プログラム／267
 災害犠牲者／252
 災害救助法／83
 災害指定地域／250
 災害シナリオ／263
 災害対策基本法／140
 災害保険金／82
 災害予報／264
 在留外国人／253
 サブセンター／133
 産業構造再編／243
 産業振興地域／212, 311
 産業復興会議／211
 三宮／122, 232, 298

 自衛隊／76
 事業者向けローン／253
 資金調達／267
 地震感応システム／268
 地震調査委員会／269
 地震保険／28
 地場産業／131
 JICA 兵庫国際センター／214
 社会経済の再生計画／294
 社会経済の状況／244
 社会的絆／252
 社会的サービス／266
 社会的相互関係／264
 社会民主党(SDPJ)／291
 借地借家法／168
 ジャスト・イン・タイム(JIT)／226, 286
 住宅救済保険システム／293
 住宅供給公社／92
 住宅情報センター／99
 住宅ストック／93
 住宅・都市整備公団／94, 248
 重点復興地域／116, 131, 139, 152, 156, 192,
 206, 258
 住民協議会／138
 自由民主党／231
 10周年記念行事／5, 190
 首都機能移転／269
 準工業地域／161, 263

象徴的事業／144, 211
 消防輸送網／254
 所有権／168
 自力更生／310
 震央／21
 震源／21
 人口高齢化／243
 震災孤児／86
 震災生存者／248
 震災の帯／74, 248, 256
 震災復興住宅整備三カ年計画／92
 震災復興対策本部／104
 新設住宅着工件数／92
 新長田駅(JR)／133, 162, 178, 180, 183, 221
 新長田北地区／164, 180, 207
 新長田地区／35, 157, 206
 新長田南地区／178

須磨区／75, 97, 101, 259

生活道路／165
 政府支払金／250
 政令指定都市／63
 世界保健機関／261
 全体論的アプローチ／268
 先端医療振興機構／230
 先端医療特区／232
 占有権／168

た 行

大規模都市再開発事業／226
 第三セクター／235
 耐震構造／254
 耐震補強／254
 高田 昇／187
 鷹取東地区／305
 宝塚市／295
 WHO 神戸センター／143, 218
 垂水区／97, 101, 259
 タワー型高層住宅／190
 単身高齢者／86
 単身身障者／86

 地域計画ガイドライン／305
 地域密着型商店街／253

地域労働市場／239
 地区公園／69
 治水・治山事業／73
 地方債／68
 地方自治体法／146
 地方の時代／289
 地方分権システム／262
 中越地震／268
 中央区／85, 93, 101, 217, 260
 中央省庁／268
 中小零細企業／34
 中小零細工場／169
 中心商店街／134
 抽選システム／92
 長期市債／34
 長期助成金／90
 長期的総合計画／247
 長期的復興／6
 地理的不均衡／7, 30, 34, 61, 74, 78, 81, 92, 99, 102, 117, 206, 258, 261

 追加ローン／82
 通商産業省／308
 ツボと経脈／124

 低金利ローン／247
 低家賃公営住宅／97
 低家賃住宅／92

 道路拡幅／156
 特定非営利活動促進法／304
 特別経済支援／108
 特別再生誘導事業／214
 都市計画システム／33
 都市計画総局／132
 都市再開発事業／55, 56, 125, 136, 137, 155, 178, 181, 233, 247, 254, 298
 都市再生機構／248
 都市再生綱領／31
 土地区画整理事業／55, 102, 125, 136, 155, 164, 191, 199, 226, 233, 247, 253, 254
 土地バブル／151
 土地利用規制／305
 独居高齢者／27
 トップダウン／54, 77, 263, 289

取扱貨物量／258

な 行

内閣総理大臣／104
 内陸直下型／267
 長田区／27, 75, 101, 259
 長田製靴業デザインビル／303
 長屋／79
 なぎさ公園／218
 灘区／93, 101, 217, 260
 灘酒造組合／224
 南海大地震／267

 新潟県中越地区／268
 西区／97, 260
 西宮市／295
 日本型アプローチ／35
 日本型システム／262
 日本型モデル／35
 ニューエコノミー／242

は 行

ハーバーランド／67
 ハコモノ／236
 バス代行サービス／291
 HAT神戸／99, 145, 175, 216, 218, 232, 277
 ハッピーアクティブ計画／247
 阪神・淡路経済再生機構／212
 阪神・淡路産業復興推進機構／230
 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター／149
 阪神・淡路大震災復興基金／99, 175, 252, 298
 阪神・淡路復興委員会／104, 212, 214, 267, 280, 296
 阪神・淡路復興対策本部／214
 阪神高速道路／75

 東灘区／27, 75, 93, 101, 260
 被災者生活再建支援法／250, 252
 人と防災未来センター／218
 兵庫外国人学生ホール／214
 兵庫区／70, 97, 101, 260
 ひょうご経済研究所／219
 兵庫県警本部／291

兵庫県デパート協会／224

ファッションセンター／143

フェニックス計画／7, 131, 140, 211, 231,
247, 256

フェニックスプラザ／149

複合用途ビル／265

福祉給付受給者／260

副都心再開発計画／180

不在地主／174

復興計画ガイドライン／140

復興契機の地理的不均衡／30, 34, 117, 258,
261

復興10カ年計画／6, 131, 140, 151, 208,
246, 252, 281

物理的復興／33

ブラックゾーン／123, 155

プリティッシュ・コロンビア大学／3

ブルーカラー／61

文化住宅／157

ベイサイド開発計画／66

平成7年兵庫県南部地震／286

ベンチャー企業／230

包括的復興計画／31

ポートアイランド／61, 67, 232

ポートアイランド第二期工区／67, 233,
235, 247

ポートピア／66

ホームヘルパー／86

北淡町／298

ポケットパーク／165

歩行者専用道路／165

補償金／109

補正予算／109

ボトムアップ／54, 263

ボランティア／47, 77

ホワイトカラー／100

ホワイトゾーン／123, 156

ホワイトホール／301

ま 行

マスタープラン／64, 70

まちづくり協議会／69, 137, 156

真野地区／69, 118, 264

マンション／175

見舞金／109

民族集団／43

無作為抽出／251

無利子ローン／222

メリケンパーク／149

木造アパート／79

木造長屋／97

木賃／97

森南基本計画／197

森南地区／35, 190, 206

や 行

家賃減額措置／295

山手幹線／193

輸入貿易プラザ／212

ら 行

ライフライン／25, 254

リーダーシップ／261

罹災証明書／297

立証報告書／253

リヒター値／21

ルミナリエ／214

六甲アイランド／61, 67, 232

六甲道駅(JR)／118, 133, 162

わ 行

ワールドパールセンター／214

訳者あとがき

既に阪神・淡路大震災から15年を過ぎた2010年の晩秋、訳者の一人である香川の自宅にカナダから一つの書籍小包が届いた。それが、文部省(現・文部科学省)在外研究員として香川が滞在したブリティッシュ・コロンビア大学で教鞭をとるD. W. エジントン先生から贈られた本書の原著であった。香川はそれをゆっくり読み始めたものの、2011年3月11日に東日本の広範囲を襲った大地震と津波に衝撃を受け、読むのを一時止めてしまった。少し落ち着いてから続きを読み始め、全体をザックリと読み通した頃には、既に2011年も盛夏を迎えていた。

日本全体が東日本大震災に大きな衝撃を受け、いつしか1995年の辛く悲しい出来事は影が薄くなりかけていた。東日本大震災を軽視しようという気持ちはさらさらないが、知識と事前の備えがあれば相応に軽減が可能な津波災害とは異なり、突然に建造物の崩壊が生じる直下型大地震は、仮に襲われれば逃げようがない恐るべき災害のはずである。このように考えるうちに、香川は自分のフランチイズの地理学界で有数の査読雑誌である「人文地理」誌上で、本書の原著“*Reconstructing Kobe: The Geography of Crisis and Opportunity*”の文献解題を試みようかと決意した。精読ではないものの全体の把握はできていたので、解題の執筆は比較的スムーズに進めることができた。その解題で香川は『よみがえる神戸—災い転じて福となす地理学—』というふうにタイトルを意識した。日本語版(本書)を読破すれば、この訳は当たらずも遠からずであるのがおわかりいただけると思う。

香川は、この解題の原稿を、のちに共訳者となる久保へ添付ファイルで送った。本書の原著者であるエジントン先生は我々共通の恩師の一人であるからである。「素晴らしい本なので日本語版を出したいが、自分の能力では一冊の書籍を翻訳するのが難しく残念だ」とのメッセージも添えた。それを読んだ久保から香川に宛てて「私も参加するので一緒に翻訳しましょう」との返信がすぐに届き、我々は2011年の秋から翻訳を始めた。互いに他の仕事も多く抱えていたため翻訳は遅々として進まなかった。

そうした折々にエジントン先生は急かすでもなく、我々のことを心配してくださった。私の英語力が決して高くないことが、時間を要して当然という納得を生んだのかもしれない。ようやく原稿の仕上がり時期が見通せるようになってきた2012年の初夏、香川がお世話になっている海青社の宮内社長から、日本語版の出版を引き受けるとの嬉しい内諾を得ることができた。海青社には心から感謝申し上げなければならない。

翻訳を進めていくうちに、我々は数々の困難に直面した。英語で表記された日本の法律や条例、国から地方自治体や第三セクターにいたる機関や組織の名称、職名や人名など、1件を調べるのに数日を要したことも珍しくない。また、こうした調査では神戸市役所、兵庫県庁、そして各地の自治会の皆さまからも多大な手助けをいただいた。感謝の言葉は記すと平板になるが、我々はお世話になった方々に対し、本書を以って精一杯の御礼に代えたいと思っている。

翻訳は、できるだけ原著に忠実に、なおかつ日本語としての読みやすさにも可能な限り配慮しながら進めたつもりである。原著でのささやかな記載ミスなどは原著者とのEメールのやり取りやバンクーバーに出向いての議論で解決し、日本語版(本書)では正しい記述に置き換えている。また、日本語に翻訳した場合に不適切な表現になる箇所については、訳者間で合議のうえ翻訳文の表現を工夫した。しかし、我々にとっては初めての本格的な書籍翻訳であるため、至らない部分が残っているかもしれない。推敲とチェックは惜しまなかったつもりであるが、大著であるうえ対象が日本国内の問題であるため、誤りに気付く方もおられよう。再版のチャンスがあれば改善していきたいので、読者諸氏には忌憚のないご指摘をお願いしたい。

本書の刊行に際し、内容が一層わかりやすく伝わるよう工夫したタイトルは、サブタイトルが解題(「人文地理」63-6、2011、pp. 556-557.)のそれとは異なっている。タイトルは最終的に香川が決めたので、邦題をめぐる責任は全て香川にある。

本書における翻訳担当は、次の通りである。タイトルとサブタイトル：香川、日本語での出版に向けて：久保、謝辞：香川、目次と図表一覧：香川、序文：香川、第1章：香川、第2章：久保、第3章：香川、第4章：久保、第5章：久保、第6章・第7章・第8章：香川、付録(A~C)：香川、日本語タム小辞典：香川、索引：香川、図表タイトルと図表内の文字：香川、カバー折込推薦文：久保、

人名・組織名等の用語確認と全体調整：香川、翻訳事項確認のためのフィールドワーク：香川。また、各々の翻訳担当部分についての訳責は、それぞれの担当者にある。

なお、最善を尽くしても判明しなかった漢字表記についてはカナで、本文中の引用文献記載については、文献表と照合する利便を考慮し、あえてアルファベット表記のままにしている。また、原著では兵庫県南部地震が Hanshin (Kobe) Earthquake と略記されている箇所が多いが、このような略記は直訳表現した。さらに索引については、日本語版の読者の便宜を高めるため、原著でリストアップされたものによらず、和訳から索引用に抽出しなおした。

末筆ですが、兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)で犠牲になられた皆さまのご冥福を祈りますとともに、かけがえのない肉親や知人を亡くされた皆さまに衷心よりお悔やみを申し上げます。阪神・淡路大震災からの復興経験は、仮設住宅で旧来のコミュニティを維持するなど、少なからず東日本大震災からの復興にも役立っています。本当に怖い直下型巨大地震に備え、我々には阪神・淡路大震災の経験からまだまだ多くを学びとる責務があります。本書がその一助になれば、著者、共訳者ともに自らの仕事をようやく労えると思っています。

そして、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の被災地には、別行動ではありますが、著者と共訳者の全員が入り、被災地で学ばせていただいたことを自らの仕事に活かし、社会へ還元すべく日々努力を重ねています。現場では、辛く悲しい事実に向き合うこともしばしばありますが、著者のエジントンは環太平洋造山帯にある地震リスクの高いバンクーバーで災害への備えを説き、香川は教員養成の現場で防災教育へ積極的に関わっています。また久保は、新しい職場で防災教育活動への決意を新たにしています。我々の取組みはささやかなものですが、その影響を僅かでも受けた学生諸君が我々とともに防災教育や災害復興の前線に出て社会貢献を果たしてくれれば、それが阪神・淡路大震災と東日本大震災で苦難に直面された皆さまへの支援の一つになると信じています。

著者と共訳者を代表し、万葉の里・木津川市の自宅書斎にて

2013年12月 香川 貴志

【著 者】

デビッド W. エジントン (David W. Edgington)

ブリティッシュ・コロンビア大学地理学部教授 (カナダ)

1950年英国生まれ

モナーシュ大学大学院(Ph.D.) (オーストラリア)

主著 (単著) 'City Profile: Osaka,' *Cities* 17, 2000, pp. 305-318.

'The Japanese Innovation System: University-Industry Linkages, Small Firms and Regional Technology Clusters,' *Prometheus* 26, 2008, pp. 1-20.

(共著) 'Local Development in the Higashi Osaka Industrial District,' *Japanese Journal of Human Geography*(人文地理) 63-6, 2011, pp. 507-525.

【訳 者】

香川 貴志 (KAGAWA Takashi)

京都教育大学教育学部教授

1960年 香川県丸亀市生まれ

立命館大学大学院文学研究科地理学専攻博士後期課程単位取得退学、文学修士(立命館大学)

主著 (単著) 『バンクーバーはなぜ世界一住みやすい都市なのか』ナカニシヤ出版、2010。

(共編著) 『ジオ・バルNEO——地理学・地域調査便利帖——』海青社、2011。

(共著) 'Research Trends in Japanese Urban Geography since 1980,' *Japanese Journal of Human Geography*(人文地理) 64-6, 2012, pp. 497-520.

本書での担当箇所：邦題(和文タイトルとサブタイトル)、目次、図表一覧、序文、謝辞、第1章、第3章、第6章、第7章、第8章、付録(A~C)、日本語ターム小辞典、索引、図表(写真を含む)タイトルと図表内の文字、人名・組織名等の用語確認と全体調整、翻訳事項確認のためのフィールドワーク

久保 倫子 (KUBO Tomoko)

岐阜大学教育学部助教

1981年 茨城県水戸市生まれ

筑波大学大学院生命環境科学研究科(一貫制博士課程)地球環境科学専攻修士、博士(理学)(筑波大学)

主著 (単著) 「幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程」, *人文地理* 61-1, pp. 1-19. 2010.

(共著) 'Transformation of the Housing Market in Tokyo since the Late 1990s: Housing Purchases by Single-person Households', *Asian and African Studies* 15-1, pp. 3-10. 2011

'The Relationship between Community Support and Resident Behavior after the Tohoku Pacific Earthquake: the Case of Hitachi City, Ibaraki Prefecture.' In Neef, A., and Shaw, R. eds. *Risks and Conflicts: Local Responses to Natural Disasters*. 2013. pp. 11-42. Emerald Group Publishing Limited.

本書での担当箇所：日本語での出版に寄せて、第2章、第4章、第5章、カバー折込推薦文

Reconstructing KOBE
The Geography of Crisis and Opportunity

よみがえる神戸
危機と復興契機の地理的不均衡

発行日 ————— 2014年1月17日 初版第1刷
定 価 ————— カバーに表示してあります
著 者 ————— デビッド W. エジントン
翻 訳 ————— 香 川 貴 志
久 保 倫 子
発 行 者 ————— 宮 内 久



海青社
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4
Tel. (077) 577-2677 Fax (077) 577-2688
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>
郵便振替 01090-1-17991

● Copyright © 2014 ● ISBN978-4-86099-293-4 C3025 ● Printed in JAPAN
● 乱丁落丁はお取り替えいたします

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。